

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 猛
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号 （平成30年10月11日から本店所在地 東京都中央区築地五丁目2番1号が上 記のように移転しております。）
【電話番号】	東京（03）6633局3500番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）6633局3500番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	37,253	37,557	78,801
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8	187	38
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	349	195	385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	375	173	426
純資産額 (百万円)	6,065	5,864	6,116
総資産額 (百万円)	17,370	17,165	19,004
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	155.86	86.92	171.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	34.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	418	151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	90	407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,026	1,365	379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	669	474	2,349

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	44.64	88.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、第71期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等が進み緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費には力強さが見られず、また海外では、米国の保護主義的な政策の影響等により貿易摩擦の懸念や近隣諸外国の動向など、わが国の経済に影響を及ぼす可能性があるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取巻く水産卸売業界においては、海洋環境や気象状況等の変動による漁獲量の減少、市場内流通縮小による価格競争の激化や物流コスト増加等の構造的な問題、世界的な水産物消費拡大による取引価格の上昇や海洋資源保護の動き、さらに家計の節約志向は根強く、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、375億57百万円（前年同期売上高372億53百万円）とほぼ前年並みに推移しました。損益面においては、全国各地に災害をもたらした大型台風、豪雨、地震や記録的な猛暑等の影響により、計画通りの集荷が出来ず、物流費の増加や、築地場内冷蔵庫の閉鎖及び受寄物の豊洲冷蔵庫へ移送等の移転関連費用が嵩み、貸倒引当金の積み増し等もあって、営業損失は2億71百万円（前年同期営業損失2億10百万円）、経常損失は1億87百万円（前年同期経常利益8百万円）、前年同期のような特別利益の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は372億74百万円（前年同期は369億82百万円）、セグメント損失3億14百万円（前年同期は2億55百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は2億4百万円（前年同期は1億93百万円）、セグメント損失3百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。不動産賃貸業は、売上高は78百万円（前年同期は78百万円）、セグメント利益は45百万円（前年同期は47百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は171億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億39百万円減少いたしました。流動資産は75億58百万円となり、18億59百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は94億76百万円となり、3百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。当第2四半期連結会計期間末の負債は113億円となり、前連結会計年度末に比べ15億87百万円減少いたしました。流動負債は46億23百万円となり、16億40百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は66億76百万円となり、53百万円増加いたしました。これは主に預り保証金の増加によるものです。当第2四半期連結会計期間末の純資産は58億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億51百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2%から34.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億75百万円減少し、4億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により4億18百万円の支出(前年同期は3億12百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により90百万円の支出(前年同期は2億17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により13億65百万円の支出(前年同期は10億26百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,247,520	2,247,520	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,247,520	2,247,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,247,520	-	2,037	-	977

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	223	9.97
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	186	8.32
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	121	5.42
株式会社海昇	愛媛県宇和島市坂下津甲407-89	111	4.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	111	4.96
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	79	3.52
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5-35	57	2.57
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	30	1.34
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	28	1.28
大三川 和義	東京都小金井市	27	1.20
計	-	977	43.55



(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,236,200	22,362	-
単元未満株式	普通株式 7,920	-	-
発行済株式総数	2,247,520	-	-
総株主の議決権	-	22,362	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	3,400	-	3,400	0.15

(注) 当社は、平成30年10月11日に本店所在地を東京都江東区豊洲6-6-2へ移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,349	474
受取手形及び売掛金	3,887	3,943
商品及び製品	2,346	2,663
原材料及び貯蔵品	10	16
その他	927	630
貸倒引当金	103	170
流動資産合計	9,417	7,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,947	4,877
建設仮勘定	11	70
その他(純額)	2,350	2,295
有形固定資産合計	7,310	7,243
無形固定資産		
投資その他の資産	140	131
投資有価証券	1,653	1,719
その他	392	417
貸倒引当金	24	36
投資その他の資産合計	2,021	2,101
固定資産合計	9,472	9,476
繰延資産		
開業費	114	130
繰延資産合計	114	130
資産合計	19,004	17,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,084	2,770
短期借入金	2,596	1,335
未払法人税等	66	26
賞与引当金	67	64
その他	448	427
流動負債合計	6,264	4,623
固定負債		
長期借入金	5,275	5,267
繰延税金負債	191	196
退職給付に係る負債	481	489
資産除去債務	279	280
その他	396	443
固定負債合計	6,623	6,676
負債合計	12,887	11,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,783	2,509
自己株式	5	5
株主資本合計	5,798	5,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	320
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	318	340
純資産合計	6,116	5,864
負債純資産合計	19,004	17,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	37,253	37,557
売上原価	35,550	35,833
売上総利益	1,703	1,723
販売費及び一般管理費	1,914	1,995
営業損失( )	210	271
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	35
移転延期補償	279	154
その他	9	9
営業外収益合計	327	200
営業外費用		
支払利息	1	3
貸倒引当金繰入額	0	-
移転延期損失	104	109
その他	3	3
営業外費用合計	109	116
経常利益又は経常損失( )	8	187
特別利益		
補助金収入	395	-
特別利益合計	395	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	403	187
法人税等	54	7
四半期純利益又は四半期純損失( )	349	195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	349	195

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	349	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	21
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	25	21
四半期包括利益	375	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	403	187
補助金収入	395	-
移転延期補償	279	154
移転延期損失	1104	1109
減価償却費	49	47
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	67
賞与引当金の増減額( は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	38	36
支払利息	1	3
売上債権の増減額( は増加)	268	56
たな卸資産の増減額( は増加)	422	322
仕入債務の増減額( は減少)	90	314
その他	480	151
小計	463	687
補償金の受取額	123	281
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	9	45
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>312</b>	<b>418</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	69	74
投資有価証券の取得による支出	109	36
貸付けによる支出	61	64
貸付金の回収による収入	23	104
その他	0	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217</b>	<b>90</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	939	1,269
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	66	77
その他	20	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,026</b>	<b>1,365</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,556	1,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,226	2,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	669	474

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務  
 銀行借入保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	30百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
出荷奨励金	24百万円	24百万円
完納奨励金	55	53
保管附帯費	266	299
市場使用料	124	126
給料及び賞与	645	638
賞与引当金繰入額	60	63
退職給付費用	53	39



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	669百万円	474百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	669	474

1 移転延期損失は、豊洲市場にある固定資産の価値減耗相当額(非資金損益項目)です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	78	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,982	193	78	37,253	-	37,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8	-	8	8	-
計	36,982	202	78	37,262	8	37,253
セグメント利益又は損失( )	255	2	47	210	-	210

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,274	204	78	37,557	-	37,557
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8	-	8	8	-
計	37,274	213	78	37,565	8	37,557
セグメント利益又は損失( )	314	3	45	271	-	271

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	155円86銭	86円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	349	195
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	349	195
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,244	2,244

( 注 ) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。